

# 22 第一次世界大戦 ～鈴木商店と神戸～

## 1 大戦景気

日本政府は日清戦争の巨額の賠償金を財源に、軍備拡張と金融・貿易制度の整備をはかった。その結果、繊維産業を中心に資本主義が本格的に成立し、産業革命が進展した。綿花などの原材料や機械・鉄などの輸入が増加し、機械制生産が進んだことで生産量が飛躍的にのびた紡績業、製糸業が輸出産業として発展していった。日露戦争後はさらなる軍備拡張政策がはかられ、鉄鋼・造船・機械などの重工業が発展していった。また、台湾・朝鮮・満州地域の経営を進め、原材料の供給地、製品の市場として日本経済における重要地となった。

第一次世界大戦の勃発は、戦火の外側にあった日本に、大戦景気とよばれる好景気をもたらした。ロシアやイギリスなどの交戦諸国は、不足する軍需品、船舶などの供給を日本に求めた。一時的にはあったが、日本がアジア・アフリカの輸出市場を独占したことで空前の好況を呈することとなった。この結果、日本政府と日本銀行の保有する正貨(本位貨幣、金本位制においては金貨、金地金および金為替)は、1914(大正3)年から1918(大正7)年の間に約3億4000万円から約15億9000万円に増加し、世界大戦前まで約11億円の債務国だった日本は、1920(大正9)年には27.7億円以上の対外債権を有する債権国に転換した。

## 2 兵庫とのつながり ～鈴木商店～

	世界	日本	鈴木商店・金子直吉
1874			鈴木岩次郎、洋物取り引きを中心とした鈴木商店開業
1877	ロシア＝トルコ戦争(～1878)	西南戦争	
1886			金子直吉入店(21歳)
1894	日清戦争(～1895)		鈴木岩次郎死去。家業は未亡人よねが、金子直吉と藤田富士松の両番頭に委任し事業を継続する
1896			樟腦の先物取り引きを失敗。倒産危機に直面
1899			台湾樟腦油の65%の販売権を獲得
1904	日露戦争(～1905)		
1905			神戸製鋼所の前身の小林製鋼所を買収する
1911	辛亥革命(～1912)		海外店(ロンドン店)創設開始
1913		大正政変	ロンドン支店でサイゴン米の三國間貿易開始
1914	第一次世界大戦(～1918)		すべての商品・船舶に対するいっせいで出動を全社に指示「大方策」
1917	ロシア革命 アメリカ参戦 鉄材輸出禁止令		播磨造船所買収。多角的事業経営。十有余社に及ぶ 貿易年商15億4000万円に達し、三井物産の10億9500万円をしのぐ 金子直吉「天下三分の計」(→p.53)
1918		日米船鉄交換条約 シベリア出兵(～1922) 米騒動	米大使モリスと会話し日米船鉄交換条約実現に導く 米騒動により、鈴木本店(東川崎町)焼打ちにあう 帝国人造絹糸(帝人)、日本冶金、日本樟腦など設立
1919	三・一独立運動 五・四運動 ヴェルサイユ条約		太陽書院、大日本セルロイドなど設立
1920	国際連盟成立		資本金の100倍増資を行い、5000万円とする
1921	ワシントン会議(～1922)	四カ国条約調印 日本労働総同盟結成 このころより戦後不況深刻化	神戸で川崎・三菱大争議(6～8月) このころより、鈴木商店の財政悪化。台湾銀行貸し出し残高1億円台突破
1922		九カ国条約調印、海軍軍縮条約調印	軍縮条約調印により軍艦建造中止、傘下の製鋼・造船部門に打撃
1923		関東大震災	台湾銀行貸し出し残高2億円台突破
1924		第二次護憲運動	日銀、財界救済方針から財界整理方針に転換
1925		日ソ基本条約締結 普通選挙法、治安維持法成立	大日本酒類醸造、日本エヤーブレーキなど設立 台湾銀行貸し出し残高3億円台突破
1926	北伐開始		救済融資1600万円を得て危機を回避
1927		金融恐慌、山東出兵(～1928)	台湾銀行(融資残高3.79億円)鈴木商店への融資うち切り 倒産